

新たに就任した米国の大統領と、ロシアの大統領との初顔合わせは、東西冷戦期から注目されてきた。その理由を、ソ連の専門家で、ブッシュ子政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官や国務長官を務めたコンドリーザ・ライス氏は「超大国間の対立が抑制」され、「核戦争を考えてはいない」という証しになったからだと指摘する。バイデン米大統領とプーチン露大統領の初会談は果たしてどうだっただろう。

**人権とサイバーで空中戦**

バイデン、プーチン会談は6月16日、スイス・ジュネーブのレマン湖畔の小高い丘に立つ18世紀の邸宅「ヴィラ・ラ・グランジュ」で行われた。「平和の街」と呼ばれるジュネーブを米側が会談場所を選んだのは、それなりの理由がある。ロシア当局の反体制派弾圧が国際的な非難を浴び、米国に対するサイバー攻撃は安全保障上の大きな懸念に



# 米露「冷たい平和」の幕開け バイデン・プーチン初会談 核軍縮を土台に協調探れ

おいかわ まさや  
**及川 正也**  
(毎日新聞論説委員)



会談するバイデン米大統領(中央左)とプーチン露大統領(中央右)。スイスのジュネーブで2021年6月16日、ホワイトハウスのフェイスブックから

なっている。「冷戦後、最悪の関係」とも言われる。

険悪な状態を改善しなければ、核戦争に脅える日々を過ごした冷戦時代に逆戻りしてしまいかねない、という危機感が両国にあるのは確かだろう。「冷戦思考」を脱し、不安の影を追い払い、少しでも安定した国際社会を築く。そのためには、何が必要か。それをひざ詰めで話し合う場とするのが、呼び掛けたバイデン氏の狙いであり、それを受け入れたプーチン氏にも共通の思いがあったとみられる。

会談は、ごく少人数の会談と、それに続く拡大合会を合わせて正味3時間だった。米ホワイトハウスは当初、「4〜5時間」に及ぶ可能性もあるとみて、終了後の記者会見の開始予定時刻を「未定」にしていた。予想よりは短かったとはいえ、3時間の会談をバイデン氏は「順調」で「前向き」だったと評価した。プーチン氏も終了後、「建設的」だったと総括した。

もちろん、対立がわずか3時間で解消されたわけではない。プーチン氏、バイデン氏の順番で開かれた記者会見は、先にプーチン氏が示した見解を、記者が仲介するかたちでバイデン氏に投げかけるというリレー形式となった。冷静さをとりつくりながらかも、冷笑あり、怒りありの「空中戦」となり、改めて溝の深さを印象つける結果にもなった。

例えば、ロシアの反体制派指導者で収監されているアレクセイ・ナワリヌイ氏の処遇だ。プーチン氏は、今年1月

# バイデン大統領の変わらぬ対露観

1979年夏、モスクワで

上院議員当時



善意は外交では通用しない。ソ連が交渉したがっているのは、米国を信用しているからではなく、信用していないからだ

米国は唯一核兵器を使った国だ。再び使用するかもしれないと疑う我々の考えを米国は理解すべきだ



コスイギン・ソ連首相

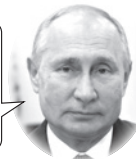
2021年6月、ジュネーブで

大統領



(ロシアとの新たな関係は) 信頼のためのものではない。自国の利益とその確認のためのものだ

サイバー攻撃を最もしているのは米国だ。米国こそ「サイバー王国」だ



プーチン露大統領

バイデン氏は、ルールに反したサイバー犯罪であり、「続けるなら報復する」と応戦した。米国はロシアが2016年と2020年の大統領選に介入し、インターネットの投

「コロナアル・パイプライン」に対してサイバー攻撃を仕掛け、「身代金」を要求した事件に関連し、プーチン氏はロシア当局の関与を明確に否定した。さらに、出所不明のデータを持ち出して「米国からのサイバー攻撃が最も多い」と指摘し、米国は「サイバー王国」だと強調した。一方で、サイバーを規制する協議を始めることで一致したことも明らかにした。

ロシアのハッカー集団が米国最大の石油パイプライン「コロニアル・パイプライン」に対してサイバー攻撃を仕掛け、「身代金」を要求した事件に関連し、プーチン氏はロシア当局の関与を明確に否定した。さらに、出所不明のデータを持ち出して「米国からのサイバー攻撃が最も多い」と指摘し、米国は「サイバー王国」だと強調した。一方で、サイバーを規制する協議を始めることで一致したことも明らかにした。

6日に当時のトランプ米大統領支持派が大統領選の結果を最終審議している米連邦議会議事堂に大挙して乱入した事件を引き合いに出し、「(米国では) テロ行為であり犯罪だと指摘されている」と指摘し、ロシアでの反体制派の活動をそれと同列視してナワリヌイ氏らの拘束を正当化しようとした。

この見解について問われたバイデン氏は、「ばかげた比較だ」と鼻で笑い、「まったく違う性質の問題だ」と反論した。米国は言論の自由など基本的人権の問題をロシアに問いつける意向を示したうえで、体調不良が伝えられるナワリヌイ氏が死亡するようなことがあれば「報いを受ける」とクギをさした。

稿などで分断をあまり、米国の民主主義を弱体化させようとしたとみている。会談でバイデン氏は軍事施設や電力施設、医療施設など16分野の重要インフラを「攻撃禁止領域」の明示したリストをプーチン氏に渡した。

バイデン氏の主張は、一見理に適っているようにみえる。しかし、プーチン氏に言われるまでもなく、連邦議会事堂襲撃事件が起き、黒人差別運動の「ブラック・ライブズ・マター」（黒人の命も大事）が広がる状況を見れば、足元の民主主義や人権が危ういことは明らかだ。こうした問題に手を打たなければ、バイデン氏の言動は説得力を持たないだろう。

サイバー攻撃にしてもそうだ。イランの核施設や北朝鮮のミサイル基地に米国はサイバー攻撃を仕掛けたとされる。こうしたサイバー攻撃が常態化すると、大国間で激しいサイバー技術の開発競争に発展するおそれがある。いずれ核兵器の報復を阻止するサイバー兵器が誕生すると、核兵器の反撃によって自国も壊滅的被害を受けるのを恐れて核兵器を使わないという核抑止論が意味を持たなくなる。

### 相互に根強い不信感

米露の相互不信は尋常ではない。米国は、東西冷戦後に経済破綻したロシアを救った。エリツィン大統領が進める民主主義への改革路線を支持し、影響力のある民主国家の

集まりである日米欧の主要国首脳会議（サミット）の仲間にもかかわらず、2014年のクリミアの軍事掌握など冷戦時代に逆戻りするような強権的拡張主義を振りかざし、米国主導の秩序を脅かすいまのロシアに怒り心頭だ。

ロシアからみれば、自国が弱体化していく中で、西側の北大西洋条約機構（NATO）が旧ソ連陣営の国々を飲み込んでいく様子は恐怖だった。欧州の膨張を米国の拡張主義ととらえたとしても不思議ではない。2001年の米同時多発テロ後は米軍の反撃に旧ソ連陣営の基地が使えるよう便宜供与した。その恩を忘れて東欧にミサイル防衛を敷いてロシアを脅し、中距離核戦力（INF）全廃条約破棄で核軍拡競争を再燃させたのは米国だ、という憤りがある。今回の首脳会談では、「予測可能」な関係構築を目指すことで合意した。お互いの不信が何かの拍子に爆発し、軍事衝突といった不測の事態に陥らないようにするため。常に危機と隣り合わせで、互いの腹を探り合うような冷戦時代の思考から脱し、互いの違いを認め合ってエスカレーターしないよう管理する一方で、共通の利益に焦点をあて、安定した関係を構築することが求められる。

### 戦略対話を協調の土台に

そうした観点から、今回の首脳会談の目玉となったのが、

「戦略的安定性」に関する対話の枠組みの合意だ。「戦略的安定性」とは、軍備管理によって不測の事態が起きないようにすること、いわば核戦争を防ぐための戦略論だ。1972年に米ソが締結した迎撃ミサイルの配備を制限する弾道弾迎撃ミサイル制限条約（ABM条約）は、具体的な文言こそないが、こうした考え方を踏まえたものだ。

冷戦後には、核兵器による先制攻撃ができない状態をつくることと定義された。核戦争のリスクを低減させるには、核兵器を構成する核弾頭、大陸間弾道ミサイル、戦略爆撃機の数を減らすことに力点があった。バイデン政権発足後の今年2月に2026年まで5年間の延長で合意した新戦略兵器削減条約（新START）がそれにあたる。しかし、新たに始まる戦略対話では、量の削減だけでなく質の抑制も課題になるだろう。

抑止力をめぐる競争は終わりが見えない。ある国の兵器の技術が向上すれば、それに均衡し、さらに上回ろうとして新たな技術開発に打ち込む。その一例が、マッハ5以上で滑空する核弾頭搭載可能な極超音速兵器だ。敵のミサイル防衛網をかいくぐって飛行するため、ミサイル防衛の抑止力を消滅させる。対抗するには、その威力を上回る高度なミサイル防衛や、それを使用できないようにするサイバー兵器の開発が必要になる。

核軍縮に向けた協議を進めることで合意したことは評価

できるが、問題はその内容だろう。核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長は「軍備管理に関する新しい対話の開始はもちろん歓迎すべきだが、核兵器使用のリスクはかつてなく高まっている。世界中の国々が核兵器禁止条約に参加しており、加盟国は米露の迅速な核兵器廃棄を望んでいる」とコメントしている。

今回の首脳会談では、全体を網羅する共同声明はなく、この「戦略的安定性対話」に関する共同声明だけが発表された。その中に「きょう、我々は、核戦争には勝者はなく、絶対に対処してはいけないという原則を再確認した」というくだりがある。1985年のレーガン大統領とゴルバチョフ書記長の首脳会談の共同声明に盛り込まれた文言だ。バイデン、プーチン両氏も、掛け声だけでなく、その理念を実現する決意が重要だ。

### 「核戦争なき世界」の目的共有を

この2大超大国の初会談といえば、決まって核軍縮が最大の焦点だった。ABM条約と合わせてICBM保有数を制限する第一次戦略兵器制限交渉（SALT I）に署名した1972年のニクソン大統領とブレジネフ書記長の初会談は、米大統領の初のモスクワ訪問だった。翌年にはブレジネフ氏がワシントンを訪れる相互訪問が実現し、緊張緩和（デタント）の端緒となった。



主な米ソ・米露首脳の初会談（※国際会議での協議を除く）

開催年月	場所	米国	ソ連/ロシア	主な内容
1961年6月	ウィーン	ケネディ大統領	フルシチョフ首相	ベルリン問題で対立解けず。 米国で対ソ強硬論強まる
1972年5月	モスクワ	ニクソン大統領	ブレジネフ書記長	ABM条約、SALT Iなどに署名。 緊張緩和（デタント）へ
1979年6月	ウィーン	カーター大統領	ブレジネフ書記長	SALT II署名。翌年ソ連のアフガニスタン侵攻でデタント終焉
1985年11月	ジュネーブ	レーガン大統領	ゴルバチョフ書記長	「核戦争に勝者はおらず、決して戦ってはならない」とする共同声明発表。2年後にINF全廃条約締結
1989年12月	マルタ	ブッシュ父大統領	ゴルバチョフ書記長	東西冷戦終結を宣言。 2年後にソ連が崩壊しロシアに
1993年4月	バンクーバー	クリントン大統領	エリツィン大統領	米国がロシアの民主主義改革を支持し、16億ドルの支援拠出
2001年6月	スロベニア	ブッシュ子大統領	プーチン大統領	プーチン氏がアルカイダの攻撃に関して警鐘を鳴らす。 3カ月後に米同時多発テロ発生
2009年7月	モスクワ	オバマ大統領	メドベージェフ大統領	関係「リセット」を確認。 新START交渉の枠組みで合意
2018年7月	ヘルシンキ	トランプ大統領	プーチン大統領	ロシアの大統領選挙介入についてトランプ氏が「ロシアがする理由がない」とプーチン氏を擁護。 米情報機関が反発

レーガン政権の戦略防衛構想（SDI、スターウォーズ計画）で米ソ関係の緊張が高まる中で、1985年のレーガン・ゴルバチョフ会談は、翌年のアイスランド・レイキャビックでの長時間にわたる会談を経て、2年後のINF全廃条約につながる。さらに、その2年後の1989年、ブッシュ父大統領とゴルバチョフ書記長との初会談で「冷戦終結」が宣言されたのは、ご存知の通りだ。

こうした核軍縮の歴史にバイデン氏も上院議員として初期から関わってきた。バイデン氏がよく口にするエピソードがある。上院議員になって7年目の1979年夏、第二次戦略兵器制限交渉（SALT2）に向けた議員団の一員としてモスクワを訪問したときのことだ。当時はまだ36歳だったバイデン氏だが、応対したコスイギン首相の「核兵器を使った国は米国以外になく、米国がまた使ってもおかしくはない」という懐疑的なことばから貴重な教訓を得た。「我々は互いに信用していなかったが、ともに核戦争の惨禍を招く責任だけは負いたくなかった」。後にこうバイデン氏は振り返っている。当時、核弾頭数は5万発を上回り、核戦争が起きれば世界が何度でも滅びる威力だった。信頼不在の中で最悪の事態を回避するには条約で縛り付けるしか方法はない――。この信念はいまも変わっていない。今回の会談でも米露関係の構築は「信頼のためではない」と語っている。



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁（現防衛省）、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」（毎日新聞政治部、講談社）、「検証『大震災』」（毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社）などの執筆、編集に参加した。

ロシアとの対立点を抱えながらも、それを強調するのではなく、むしろ核軍縮という共通の利益で協調する道を米国が選んだのは、ひとえに「唯一の競争相手」とする中国との「二正面作戦」を避けるためだった、という見方が支配的だ。直前に英国で開催された主要7カ国首脳会議（G7サミット）で中国問題を討論し、米国が主導して首脳宣言に中国警戒論をちりばめたことからも明らかだ。

ロシアにとっては、冷戦時代のような同盟ネットワークはなく、経済の基盤をガス

や石油、鉱物、そして武器売却に頼る国の体質は決して盤石ではない。国際通貨基金（IMF）の統計によれば、経済力は米国の14分の1だ。技術力はあるとも、米国との核軍拡競争に耐えられるだけの国力があるとは思えない。広範な核軍縮を提唱し、国力を温存したいと考えても不自然ではない。

ただし、お互いが相手の裏をかくようなことがあってはならない。米国は、対中戦略をにらんでロシアとの核軍縮を単なる安全弁とし、踏み込んだ協議をしないなら国際社会の期待を裏切ることになるだろう。INF全廃条約の破棄を巡っては、米国が、ロシアの新型巡航ミサイル開発を条約違反と指摘した。そうした疑念を招かないようロシアは透明性を確保することが重要だ。

バイデン氏が言うように、米露のように、長年にわたってライバル関係にあり、憎悪の歴史を持つ2カ国が信頼を醸成するのは容易ではないだろう。冷戦終結後、歴代の米国とロシアの大統領が互いに期待を持ち、裏切られたという感覚があるのは間違いない。そんな冷たい関係でもなんとかつなぎとめ、衝突を回避するには、できるだけ頻繁に米露首脳が直接会い、交流を深めることが重要だろう。核軍縮対話をその一歩にしてほしい。